



イーストスプリング・ ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド 追加型投信／国内／株式

全組入銘柄のご紹介

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

230914 (01)



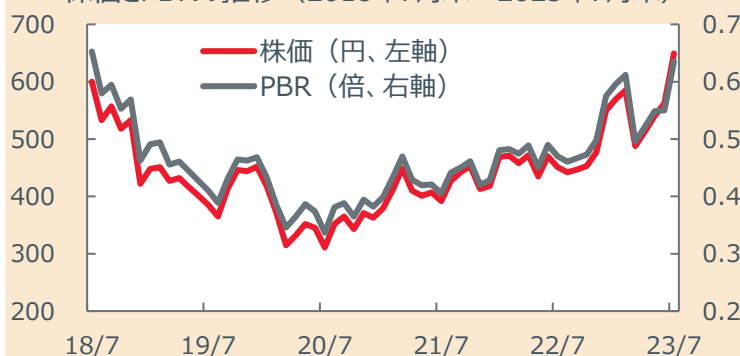
全組入銘柄のご紹介 (2023年7月末時点)

1 コンコルディア・フィナンシャルグループ

銘柄コード：7186 | 業種：銀行業
時価総額：7,649億円 | PBR：0.6倍

組入比率
3.2%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



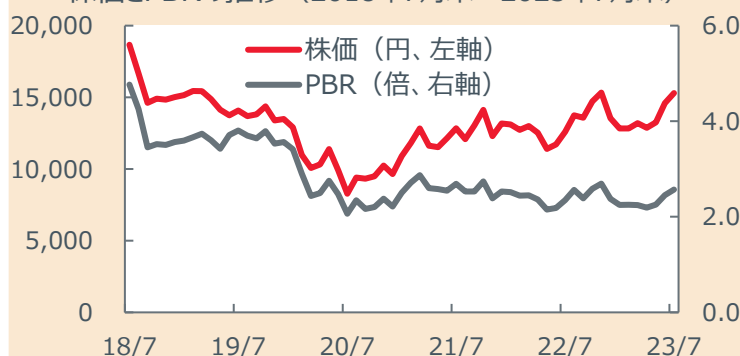
- | | |
|------------|---|
| 会社の
特長 | ✓ 横浜銀行と東日本銀行の経営統合により設立された持株会社。横浜銀行が神奈川銀行を完全子会社化し傘下3銀行体制。連結総資産は地銀トップ水準。 |
| 割安な
理由 | ✓ 統合した東日本銀行の業務改善命令等により一時株価は大きく下落。支店統廃合によるコスト削減効果を市場は十分に評価できていないと見ている。 |
| 運用者の
視点 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 支店統廃合などによるコスト削減効果が見られることに加え、自己資本比率は相対的に高い。 ✓ 同行のバリュエーションは過度に悲観的なシナリオに基づいた価格であり、金利上昇による利鞘の改善を見込まない前提でも、株価上昇余地が十分に大きい。 |

2 大東建託

銘柄コード：1878 | 業種：不動産業
時価総額：10,538億円 | PBR：2.6倍

組入比率
3.0%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



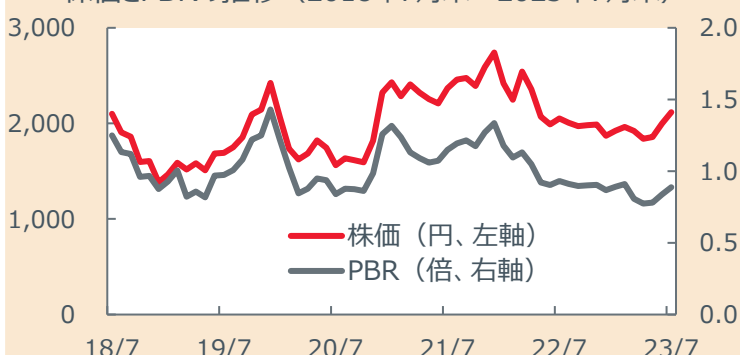
- | | |
|------------|---|
| 会社の
特長 | ✓ 土地オーナーの賃貸経営をサポートする賃貸経営受託システムを手掛ける。立地条件など厳しく選定する一方、手掛ける案件には借上賃料を10年間保証するなどの差別化でオーナーからも高い評価を獲得。 |
| 割安な
理由 | ✓ 人口・世帯数減少など賃貸住宅市場に懸念がある中、毎月の建設受注のブレが大きく、株価は過度に反応。 |
| 運用者の
視点 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設事業部門は順調で、長期的に安定した収益とキャッシュフローを生み出すことが可能。 ✓ 不動産事業部門は、賃貸物件の入居率が高く健全な状況を維持、同部門のキャッシュフロー収入が中長期的な収益を支える構造。 |

3 明電舎

銘柄コード：6508 | 業種：電気機器
時価総額：964億円 | PBR：0.9倍

組入比率
2.9%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



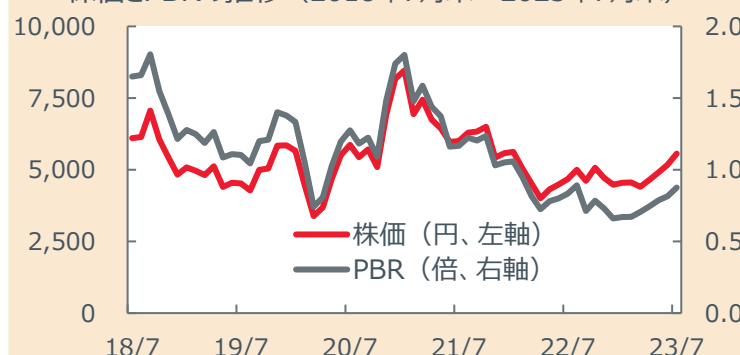
- | | |
|------------|--|
| 会社の
特長 | ✓ 国内有数の重電メーカーで、発電設備など社会インフラを展開。国内事業では自社だけでなく他社電力インフラシステムを対象に保守やメンテナンス業務を展開する他、変電製品やEV用製品など海外事業の成長機会を持つ。 |
| 割安な
理由 | ✓ 顧客基盤は公共部門を中心とした国内企業のため安定しているものの、事業の将来性等に懸念。 |
| 運用者の
視点 | ✓ 海外では、民間・公共部門ともに売上が拡大。国内では、競合他社の電気システムのメンテナンス契約も獲得しており、収益の下支えに。日産自動車や三菱自動車などの電気自動車用モーターを製造する新たな成長事業部門を構築しており、高い成長ポテンシャルがある。 |

4 東京センチュリー

銘柄コード：8439 | 業種：その他金融業
時価総額：6,843億円 | PBR：0.9倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



- | | |
|------------|---|
| 会社の
特長 | ✓ パソコン等の情報通信機器のリース事業に強みを持つ大手リース会社。自動車のリースやレンタルを手掛ける他、航空機ファイナンス、不動産リースの他、国際事業や再生可能エネルギーでの発電事業などを手掛ける環境インフラ事業も。 |
| 割安な
理由 | ✓ 強みである航空機リースが、コロナ禍で影響を受け株価が下落。 |
| 運用者の
視点 | ✓ 現在は回復傾向にあり、中長期的に同社の強みが活かされることから、現在の株価はそれを反映できていないと判断。 |



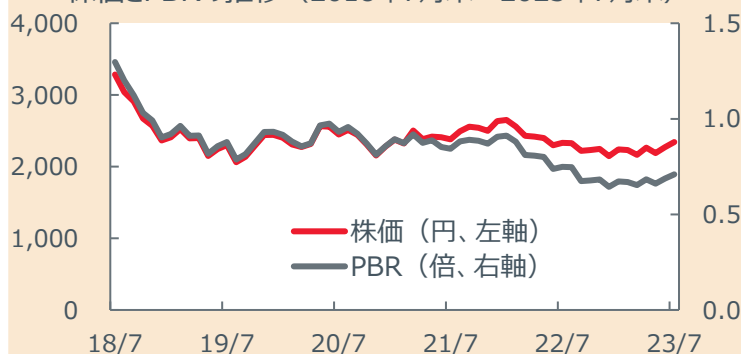
全組入銘柄のご紹介 (2023年7月末時点)

5 リンテック

銘柄コード：7966 | 業種：その他製品
時価総額：1,797億円 | PBR：0.7倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



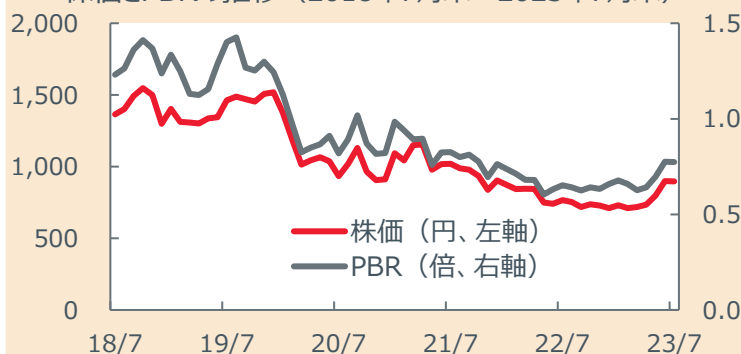
- | | |
|------------|---|
| 会社の
特長 | ✓ 粘着・接着素材のほか、包装・ラベリング・印刷機械を製造。粘着製品分野のリーディングカンパニー。海外での売上高が全体の約6割を占める。成長分野は電子・光学関連事業。 |
| 割安な
理由 | ✓ 原材料の値上げ（価格転嫁に時間がかかる）がラベリング事業の収益を抑えており、円安環境によって更に悪化。さらに成長分野の半導体向け粘着・剥離フィルムや保護フィルムは、半導体の在庫調整サイクルの影響を受けている。 |
| 運用者の
視点 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 足もとの利益水準は過去と比較してかなり低く、収益の圧迫は2024年ごろまで続く可能性があるが、利益回復のサイクルに入れば評価の回復が期待できる。 ✓ 健全な財務体質（キャッシュリッチ）、低PBR、配当利回り水準を考慮すれば、これ以上の下値は限定的であると判断。 |

6 沖電気工業

銘柄コード：6703 | 業種：電気機器
時価総額：782億円 | PBR：0.8倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



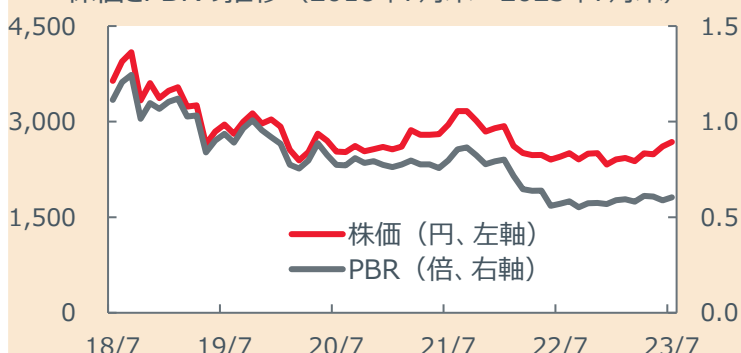
- | | |
|------------|---|
| 会社の
特長 | ✓ 交通・防災・金融など社会インフラを支えるシステムの販売、構築・ソリューションを提供するほか、ATMやプリンター等の製造・販売などを手掛ける。ATM分野は国内シェアトップクラスを誇るなど、参入障壁が比較的高いニッチな市場において寡占的な地位を持つ。 |
| 割安な
理由 | ✓ 国内外のATM事業とプリンター事業は、現金の使用量減少とデジタル化の影響を懸念。 |
| 運用者の
視点 | ✓ コスト構造改革、海外拠点の合理化、収益性の高い製品群に焦点を当てた戦略など、継続的な構造改革を実施。ネットワークインフラや通信技術ソリューションの設計・実装に強み、ニッチな分野でキャッシュフローを生み出す事業。 |

7 DIC

銘柄コード：4631 | 業種：化学
時価総額：2,551億円 | PBR：0.6倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



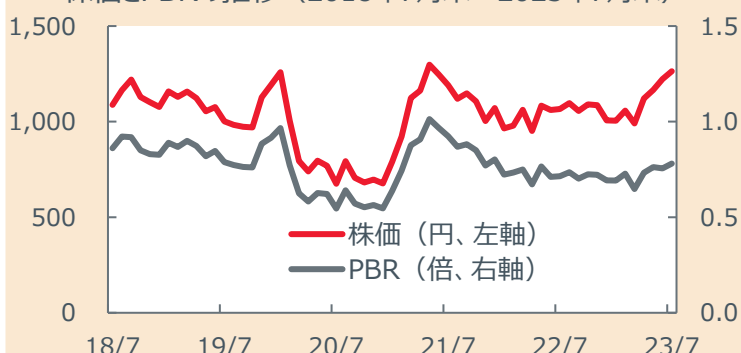
- | | |
|------------|---|
| 会社の
特長 | ✓ 印刷用インキ、有機顔料（インキの原料）の世界最大手メーカー。現在は液晶材料なども手掛ける。 |
| 割安な
理由 | ✓ 原油価格の上昇によるコスト増に加え、プリント用インク事業の将来に懸念。 |
| 運用者の
視点 | ✓ 市場はカラー・ディスプレイ事業の成長を評価できていないと見ている。有機顔料は世界でトップシェアを誇り、経営陣は利益率の低い事業部門の売却を行い、液晶材料などの収益率が高い事業部門への資本配分を実践。 |

8 リコー

銘柄コード：7752 | 業種：電気機器
時価総額：7,701億円 | PBR：0.8倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



- | | |
|------------|--|
| 会社の
特長 | ✓ オフィス向け複合機で世界トップシェアを誇る事務機器大手メーカー。企業のDXを支援するIT関連ソリューションの提供に注力。産業用印刷機やデジタルカメラなども手掛ける。 |
| 割安な
理由 | ✓ プリンター事業は環境配慮に加えてテレワークの浸透により先行きに懸念。 |
| 運用者の
視点 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ プリンター事業の成長は見込めないものの、国内外の事業の生産・販売拠点の再構築によるコスト構造の改善により収益性が改善。 ✓ デジタルサービス事業が収益に貢献し始めていることを市場が十分に認識しておらず高いアップサイドがあると判断。 |



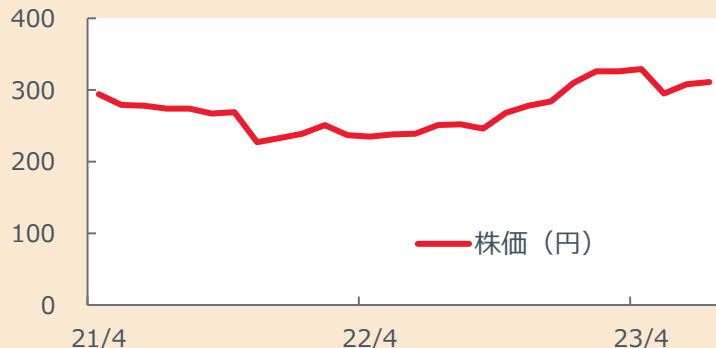
全組入銘柄のご紹介 (2023年7月末時点)

9 オリエンタル白石

銘柄コード：1786 | 業種：建設業
時価総額：432億円 | PBR：0.9倍*

組入比率
2.6%

株価の推移 (2021年4月末～2023年7月末)



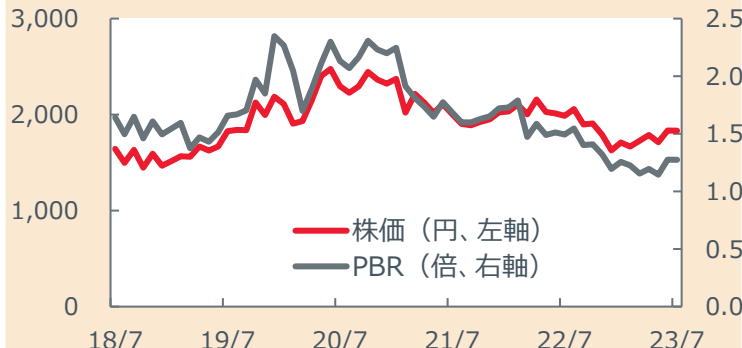
会社の 特長	✓ ニューマチックケーソン工法（地上で構築した構造物を地中で掘削しながら沈める工法。都市部の洪水対策用地下貯水池建設にも使用）による橋梁建設、補修工事、地下構造物の施工を手掛ける。
割安な 理由	✓ 橋梁補修工事とニューマチックケーソン工法による持続的成長可能性を市場が評価できていない。
運用者の 視点	✓ 洪水対策予算の増加に加え、利益率の高い橋梁補修工事がインフラの老朽化につれて増加。 ✓ 2023年に伊藤忠商事との資本業務提携を発表。新株発行で株価が下落したものの、フェア・バリューにはほとんど変化がないと判断。

10 メタウォーター

銘柄コード：9551 | 業種：電気・ガス業
時価総額：838億円 | PBR：1.3倍

組入比率
2.6%

株価とPBRの推移 (2018年7月末～2023年7月末)



会社の 特長	✓ 浄水場・下水処理場・ごみ処理・リサイクル施設の設計・建設、各機器の製造販売・補修工事・運転管理を行う。富士電機と日本ガイシの水環境事業の統合で設立。
割安な 理由	✓ 2022年に流通株式比率の向上、持ち合い解消に向け、大株主である日本ガイシと富士電機から一部保有株売却を発表後、当面の上値の重しにつながるとの見方で下落。
運用者の 視点	✓ 国内トッププレーヤー。主な顧客は地方自治体であり、日本の浄水場と下水処理場は、アウトソーシング傾向にあるため、今後も収益拡大が想定される。 ✓ 水道インフラの多くは1990年代に建設され、更新の時期を迎えていることから、現在の価格は魅力的。

*資料作成時点でPBRの時系列データが取得できないため、直近値のみ記載。

銘柄名	銘柄 コード	業種	時価 総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
11 ハマキョウレックス	9037	陸運業	746	0.9	✓ 物流業務の一括受託、貨物運送事業を手掛ける。アパレル向けに強みを持つ他、フード、ホームケア業界などが主要顧客。
12 ステラケミファ	4109	化学	413	0.9	✓ フッ化物を中心とする高純度薬品などを製造、販売。フッ素化合物分野で世界トップレベルのシェア。
13 良品計画	7453	小売業	5,179	1.9	✓ 「無印良品」をグローバルに展開する製造小売企業。海外出店も積極的で、30以上の国・地域に店舗網を持つ。
14 帝人	3401	繊維製品	3,007	0.7	✓ ポリエステル繊維をはじめとする合成繊維大手。産業用繊維や炭素繊維、医薬品、PC樹脂、フィルムなどが収益の柱。
15 高松コンストラクショングループ	1762	建設業	940	0.7	✓ 賃貸マンションなどの建築工事を展開する高松建設と、一般建築・公共土木工事などを展開する青木あすなろ建設が中核。
16 住友ゴム工業	5110	ゴム製品	3,818	0.6	✓ 国内第2位の自動車タイヤメーカー。「ダンロップ」などのブランドを手掛ける他、ゴルフクラブなどのスポーツ用品も。



全組入銘柄のご紹介 (2023年7月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
17 日本発条	5991	金属製品	2,775	0.7	✓ 自動車向けが主力の国内大手ばねメーカー。ほとんどの日系自動車メーカーに加え米国自動車メーカーとも取引あり。
18 フジシール インターナショナル	7864	その他 製品	957	0.7	✓ ペットボトル入りの飲料等、あらゆる形状の容器に使える包装材「シュリンクラベル」で国内トップシェア。
19 住友重機械工業	6302	機械	4,293	0.7	✓ 総合重機械メーカー大手。減速機や建設機械、射出成形機などが主力。半導体製造装置や医療機器などにも展開。
20 大成建設	1801	建設業	10,167	1.2	✓ スーパーゼネコン大手。青函トンネルの施工に携わったほか、リニア中央新幹線の南アルプス山岳トンネルの掘削も担う。
21 ブラザー工業	6448	電気機器	5,705	0.9	✓ 祖業のミシン修理から発展して、現在は情報通信機器メーカーへ飛躍。民生用や産業用を手掛ける。
22 エレコム	6750	電気機器	1,411	1.5	✓ パソコン・デジタル機器関連製品の大手メーカー。家電量販店での販売に強み。マウスなど複数の部門で販売数トップシェア。
23 古河電気工業	5801	非鉄金属	1,927	0.6	✓ 電線メーカー大手。通信用・電力用ケーブルや、自動車電装部品などを展開。光ファイバ・ケーブルは世界トップクラスの市場シェア。
24 クレディセゾン	8253	その他 金融業	4,210	0.6	✓ 主力のクレジットカードビジネスを中心にリースなど総合金融サービスを展開するノンバンク大手。セゾングループ系の金融事業会社。
25 ニッタ	5186	ゴム製品	982	0.7	✓ 130年以上の歴史を持つ動力伝動用ベルトのトップメーカー。ベルト・ゴム製品やホース・チューブ製品などを手掛ける。
26 イズミ	8273	小売業	2,566	1.0	✓ 広島を地盤とする総合スーパー。複合型総合スーパー「ゆめタウン」を中心に食品スーパーなど約190店運営。
27 飯田グループ ホールディングス	3291	不動産業	6,994	0.7	✓ 一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン、アイディホームの6社を経営統合して設立。戸建分譲供給のパワービルダー。
28 カネカ	4118	化学	2,844	0.6	✓ 塩ビ樹脂で国内大手の化学メーカー。各種機能性樹脂や合成繊維、食品、医薬品、機能性食品素材、電子材料を手掛ける。
29 コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	2579	食料品	3,382	0.6	✓ アジア最大級の売上を誇るコカ・コーラボトラー。「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「綾鷹（あやたか）」、「アクエリアス」等。
30 イオンモール	8905	不動産業	3,997	0.9	✓ イオン傘下で日本を中心に中国、アセアン諸国でショッピングモールを開発・運営。イオンリテール等から日本でモール運営を受託。



全組入銘柄のご紹介 (2023年7月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
31 めぶきフィナンシャルグループ	7167	銀行業	4,110	0.4	✓ 茨城県を地盤とする常陽銀行と、栃木県に地盤を持つ足利銀行を傘下を持つ。預金・貸出金残高、メインバンク先数などでは地方銀行業界でトップ水準。
32 アサnte	6073	サービス業	212	1.6	✓ 既存木造家屋を対象に「シロアリ防除」、「湿気対策」、「地震対策」を主力とした総合ハウスメンテナンスを提供。JAと提携して事業を展開する。
33 NOK	7240	輸送用機器	3,702	0.7	✓ 自動車や機械に使われるオイルシールの独立系国内大手メーカー。スマートフォンなどに使用されるフレキシブル基板を中心とした電子部品も手掛ける。
34 サトーホールディングス	6287	機械	695	1.0	✓ バーコードなど自動認識技術に関連したハードウェアやラベル、リボンなどのサプライ品を国内外で展開する、自動認識システムの総合メーカー。
35 千葉銀行	8331	銀行業	8,145	0.7	✓ 千葉県で高いシェアを持つ大手地銀。東京東部、茨城県などにも店舗展開を進める。埼玉県武蔵野銀行、横浜銀行と提携戦略を進める。
36 住友化学	4005	化学	7,257	0.6	✓ 総合化学大手メーカー。石油化学系事業をはじめ、液晶ディスプレイ材料を中心とした電子材料、農薬、医薬品まで、幅広く事業を展開する。
37 ティ・エス テック	7313	輸送用機器	2,496	0.8	✓ 四輪車用のシートを中心にドアトリム、ルーフトリムなどの自動車内装品を手掛けるホンダ系列の自動車シートメーカー。
38 総合警備保障	2331	サービス業	4,432	1.3	✓ セキュリティ事業を全国展開する警備保障会社。売上規模はセコムに次ぐ業界第2位。総合管理など周辺事業の拡大にも注力する。
39 椿本チエイン	6371	機械	1,449	0.6	✓ チェーン業界最大手。産業用スチールチェーン、生産ラインを担うコンベヤチェーンなど、多種多様なチェーンを手掛ける。
40 三菱自動車工業	7211	輸送用機器	8,518	1.0	✓ SUV（スポーツ用多目的車）や軽自動車を中心に手がける自動車メーカー。タイを中心とした東南アジアでの収益力が高い。ルノー・日産・三菱アライアンスの一員。
41 マツダ	7261	輸送用機器	8,880	0.6	✓ 乗用車主体の完成車メーカー。「SKYACTIV（スカイアクティブ）」技術を展開、ブランド価値の向上に努めている。世界生産に対する国内からの輸出は5割超。
42 大日本塗料	4611	化学	286	0.5	✓ 防食・重防食技術がコア技術の塗料メーカー。主力の塗料事業のほかに照明機器事業、蛍光色材事業も手掛ける。
43 大日精化工業	4116	化学	414	0.4	✓ 顔料、着色剤、インキなど手掛ける化学メーカー。取扱製品は色材、機能材、合成樹脂、天然物由来高分子など多岐にわたる。
44 日本製鋼所	5631	機械	2,199	1.4	✓ 原子力や火力、水力などの各種発電設備で使われる大型鋳鍛鋼や、各種鋼板、圧力容器など、エネルギー産業向け鉄鋼関連製品を手掛ける。



全組入銘柄のご紹介 (2023年7月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額(億円)	PBR(倍)	会社の特長
45 SUMCO	3436	金属製品	7,249	1.3	✓ 半導体の基板材料となるシリコンウェーハの大手。主力の300ミリウェーハでは信越化学と並び、世界トップクラスとなる3割程度の世界シェアを持つ。
46 UBE	4208	化学	2,754	0.7	✓ 石油化学分野から医薬、IT関連まで幅広く事業を展開。ナイロン原料のカプロラクタムは海外にも生産拠点をもち、世界有数の規模を誇る。
47 マツオカコーポレーション	3611	繊維製品	128	0.4	✓ 国内最大手のアパレルOEMメーカー。ユニクロをはじめとするファーストリテイリンググループが主要顧客。
48 サンドラッグ	9989	小売業	5,007	2.1	✓ 東京に本社を置くドラッグストアの大手。西日本を中心にディスカウントストア「ダイレックス」も手掛ける。
49 エフテック	7212	輸送用機器	170	0.3	✓ 自動車やバイクの足回り部品メーカー。ホンダ向けが中心で設計から試作・試験、量産から品質保証までを一貫して行っている。
50 ニッスイ	1332	水産・農林業	2,114	0.9	✓ 水産、食品事業などを営む老舗企業。医薬原料や機能性食品などを生産・販売するファイン事業、低温一貫物流サービスに強みを持つ物流事業も展開。
51 東ソー	4042	化学	6,035	0.8	✓ 総合化学メーカー大手。塩ビ樹脂や苛性ソーダではアジア最大級の生産規模。石油化学分野の他、機能商品や水処理事業も展開。
52 ドトール・日レスホールディングス	3087	小売業	1,018	1.0	✓ 外食大手。コーヒーチェーンの「ドトールコーヒー」、「洋麺屋五右衛門」、「星乃珈琲店」など複数業態でレストラン等を展開。
53 参天製薬	4536	医薬品	4,669	1.5	✓ 眼科特化の医薬品企業、国内医療用眼科薬市場で約5割の最大手。日・米・欧・アジアで展開し、世界60か国以上で製品を販売。
54 スタンレー電気	6923	電気機器	4,491	0.9	✓ 自動車用照明器大手。ホンダ向けの売上比率が高い。LED製品も手がけ、ハイブリッド車、電気自動車などへの受注増に取り組む。

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※Top10銘柄におけるグラフ横軸は（年/月）を表します。また組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、東証33業種分類にもとづいています。

※会社の特長、割安な理由、運用者の視点は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

※当資料では、個別企業に言及していますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の中小型株※に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

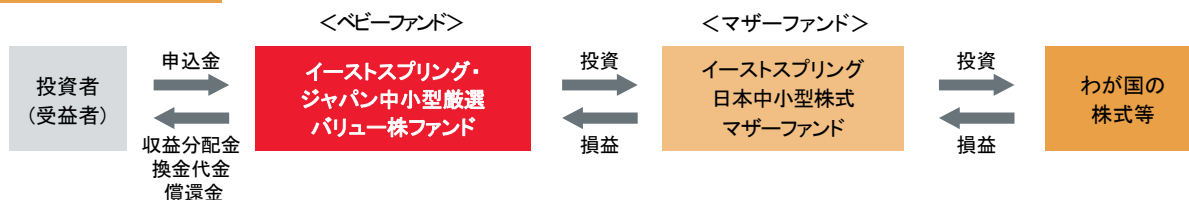
※わが国の株式市場全体の時価総額のうち、下位3分の1を構成する銘柄とします。ただし、より大きな時価総額を持つ企業や、新規公開銘柄等へ投資を行うこともあります。

- ▶ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ▶ 投資にあたっては、流動性を考慮することがあります。

2 独自のバリュー投資の運用哲学に基づき、株価が企業価値に対して割安に評価されている銘柄へ集中投資を行います。

- ▶ 市場全体や過去の水準と比較して割安な銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる精緻な分析から、企業の持続可能な収益力を予測します。

ファンドの仕組み



- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
- ◆ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

3 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ 経験豊富な少数精鋭の日本株式運用チームが、当ファンドの運用を担当します。

4 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年7月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2023年1月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

＜充実したアジアのネットワーク＞



投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

当ファンドは中小型株に実質的に投資を行います。中小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なる場合があります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の基準価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2014年8月8日から2024年7月29日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.925%(税抜1.75%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞	
	委託会社	年率0.990%(税抜0.90%)
	販売会社	年率0.880%(税抜0.80%)
	受託会社	年率0.055%(税抜0.05%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。
※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長（金商）第36号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。また、金融商品仲介業者を含むことがあります。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
TEL.03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。